

【教育課程・教育内容】

1. 現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<必要な授業科目の開設状況><順次性のある授業科目の体系的配置><学士課程：専門教育・教養教育の位置づけ>

2) 学部共通

（教育課程の全体構成）

本学の教育課程は、大きく共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）と専門教育科目の2つに分けて構成されており、要卒業単位構成は2学部共通となっている。具体的には、①共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）40 単位以上、②学部の専門教育科目 62 単位以上、③合計 124 単位以上、としている。なお、要卒業単位 124 単位のうち 22 単位分は、共通教育科目（言語教育科目および共通養育科目）、自学部専門教育科目、他学部専門教育科目のいずれかから履修が可能である。

（日英二言語教育）

本学は、これまで述べてきたとおり「異文化理解力、相互の信頼を構築できる力」「豊かなコミュニケーション能力、他者と協同する力、共感力」といった学部共通の9つの教育目標の達成のために、開学以降、教育課程の枠組みとして「日英二言語教育」を導入している。すなわち学生は入学時に、日本語または英語のいずれかで科目を履修できればよいことから、入学言語の有利不利なく科目を履修できるよう日本語および英語の2言語を科目の開講言語として、教育課程を編成している。2012年度の開講状況は以下のとおりである。

- ・ 100 番台の共通教育科目（教養科目：1 回生向け履修科目）
学則上設置する 42 科目のうち 29 科目において、日英二言語で開講（日英開講率 69%）
（資料 4(2)-1）
- ・ アジア太平洋学部における 96 の専門教育科目のうち 68 科目において、日英二言語で開講（日英開講率 70.8%）
- ・ 国際経営学部における 60 の専門教育科目のうち 52 科目において、日英二言語で開講（日英開講率 86.7%）。

（科目ナンバリング）

本学の体系的な課程編成の一つに「科目ナンバリング」があげられる。これは当該科目にグレード番号を付して、望ましい履修時期を示して体系的な履修を促進するものであるが、当該科目の履修を開始する前に履修を行うべき科目を「前提科目」として配置しており、「前提科目」を早期に履修した場合、当該科目の配当回生に至らない学生であっても、早期に当該科目の履修が可能としている。

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

(その他)

教育課程の編成に際しては、少人数教育と主体的・能動的な学習を強化している。具体的には、前年度の段階で策定する開講方針において講義科目は最大 250 名規模、共通教育科目（言語教育科目）や演習科目などではクラス規模を原則 25 名以下に設定するなど考え方を明示し、編成している。（資料 4(2)-2）

(言語教育科目)

共通教育科目のうち日本語および英語の言語教育科目は、学生の入学時期に対応して、春semester・秋semesterいずれから開始しても不利益が出ないように、十分な科目数を開設している。言語教育は学生の言語運用能力のレベル別編成としており、入学時の言語基準が日本語の学生は、入学時の英語プレースメント・テストにおいて、英語スタンダードトラック（英語初級～英語準上級までの必修 24 単位）か、英語アドバンストラック（英語上級Ⅰ～Ⅱまでの必修 12 単位）のいずれかに振り分けられる。なお入学時の言語基準が日本語の国内学生は、卒業時の要件として英語による講義科目（共通教養科目または学部または他学部専門教育科目）の 20 単位以上修得が義務付けられており、すべての科目レベルにおいて十分な科目を体系的に配置している。

入学時の言語基準が英語の学生は、日本語科目（日本語初級Ⅰ～日本語中級までの必修 4 レベル計 16 単位）が必要となる。これも同様にすべての科目レベルにおいて十分な科目を体系的に配置している。

日本語および英語の言語教育科目はいずれも、必修科目終了後の選択科目の位置づけとして、ディスカッションやディベートを取り扱う「英語ディスカッションとディベート」や「英語ビジネス・ライティング」、「日本語・日本文化Ⅰ」「キャリア日本語」等、より上位者向けの科目も十分に配置している。

そのほか日本語および英語の言語教育科目では、同一レベルの科目間で授業内容を共通にしており、使用するテキストや試験問題、成績評価も同一としている。

共通教育科目のその他言語科目としては、本学に多く学ぶアジア太平洋地域の学生の母語を「AP 言語」と総称して、中国語（Ⅰ～Ⅳ計 16 単位）、韓国語（Ⅰ～Ⅳ計 16 単位）、スペイン語（Ⅰ～Ⅳ計 14 単位）、マレー語・インドネシア語（Ⅰ～Ⅳ計 14 単位）、タイ語（Ⅰ～Ⅳ計 14 単位）、ベトナム語（Ⅰ～Ⅳ計 14 単位）を体系的に配置している。

これら言語教育科目（英語・日本語・AP 言語）の学則上の開設科目数は、英語 20 科目、日本語 18 科目、AP 言語 24 科目、英語および AP 言語を海外で集中的に学習する海外集中言語研修科目、特殊講義（言語教育）の計 64 科目となっている。

(共通教養科目)

両学部の人材育成目的のうち「アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解」は共通となっている。両学部共通の共通教育科目（共通教養科目）においては、アジア太平洋地域の総合的な理解を深めるための科目として「アジア太平洋の宗教」、「アジア太平洋のビジネス・経済事情」、「アジア太平洋の歴史」、「アジア太平洋の言語」、「アジア太平洋の地理」、「アジア太平洋の文化と社会」など、学部共通で学生が修得すべき科目として 100 番台（1 回生向け）科目を配置している。

また「新入生ワークショップⅠ」は、高等学校までの受動的な学びから、自らが問題を

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

発見し、解決するための主体的・能動的・自己主導的な学びへの転換を狙いとして、また世界中から集う多様な学習歴を持つ学生の本学における円滑な学習の持続のため、全1回生履修科目として配置している。同様に全1回生履修科目である「新入生ワークショップⅡ」では、文化的背景の異なる学生同士が協力・協働しながら、社会問題を批判的に検討し、その問題解決方法を創造的に提案できるようになるための資質・能力の育成をねらいとして、学生が入学時に選択した言語基準（日本語または英語）混合の少人数グループでグループプロジェクトを行わせている。なお両科目とも、授業運営方法や授業内容、また成績評価割合等も統一化している。

そのほか高度な情報リテラシー能力を高めるための情報系科目も体系的に配置しており、100番台（1回生向け）科目として「インターネット入門」、「プログラミングⅠ」「コンピュータリテラシー」を、200番台（2回生向け）科目として「プログラミングⅡ」、「データマイニング」、「インターネット技術統合」を、また300番台（3回生以上向け）科目として「応用プログラミング」や「データベースシステム」などを体系的に編成している。

これら共通教養科目の学則上の開設科目数は、100番台（1回生向け）42科目、200番台（2回生向け）22科目、300番台（3回生向け）15科目の計79科目である。

（専門教育科目）

両学部共通の科目は、学部担当教員とともに国内外で特定のテーマに沿って調査・研究活動を行う200番台（2回生以上）科目の「フィールド・スタディ」および3回生演習科目（ゼミ）担当教員と国内外で調査研究活動を行うゼミ連携型「プロジェクト研究」、3回生時に履修する少人数の演習科目「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」および演習科目終了後の4回生時に履修する「卒業研究」、「卒業論文」の6科目14単位がある。特に3回生以上に履修する演習科目（ゼミ）は、最終的に「卒業論文」の執筆までを目指す科目として位置づけられている。

2-1) アジア太平洋学部

（専門教育科目）

アジア太平洋地域の多様な文化、歴史、社会、自然環境や歴史情勢などに関する基礎知識や言語運用能力を核として、アジア太平洋地域の諸課題に関する専門性や総合的な問題解決能力を形成するため、人材育成目的にあわせて以下4コースを配置して教育・研究を行うこととしている。なお下記の専門教育科目の要卒業単位数に占める割合は、最低50%（62単位/124単位）となっている。

（1）環境・開発コース（Environment and Development）

アジア太平洋地域の将来を考えるには、水や森などの環境資源への理解は不可欠となっている。経済優先の開発が環境等の諸問題を誘引している今、持続可能な開発は時代の急務となっている。このコースでは、経済発展と環境保全の調和という観点から、各国・地域の制度や法を踏まえた持続可能な開発の方向性について考える。

当該コースの学則上の開設科目は、「開発政策」、「環境政策」等の23科目（46単位）である。

（2）文化・社会・メディアコース（Culture, Society and Media）

当該コースでは、アジア太平洋地域における文化・社会・メディアについて学び、この

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

地域が抱える諸問題への理解を深める。このコースでは文化と情報技術に関する基礎的学習の上に、カルチュラル・スタディーズ、ニューメディア研究の視点からより深く探究し、多文化社会への理解を深める。これを通じて世界全体を幅広く捉える視点と、地域をさまざまな角度から複眼的に見つめる視点を養う。

当該コースの学則上の開設科目は、「文化人類学」、「多文化社会論」等の 31 科目（62 単位）である。

（3）観光学コース（Hospitality and Tourism）

アジア太平洋地域の発展にとってツーリズム（観光）を通じた文化交流、地域・産業振興は重要なテーマである。このコースでは、ツーリズムの各領域について文化、社会、地域の視点から学ぶとともに、観光ビジネスやサービス産業、さらには福祉・医療の世界でも重視されているホスピタリティ（もてなし）のマネジメントについて、理論と実践の両面から学ぶ。

当該コースの学則上の開設科目は、「観光政策」、「観光開発」等の 22 科目（44 単位）である。

（4）国際関係コース（International Relations and Peace Studies）

紛争解決・平和構築研究の教育に主眼を置いたコースで、複雑化する国際社会の問題に取り組む能力を身につけた専門家になれる人材の育成を目的としている。このコースでは、国際法、政治学、経済学という 3 つの異なるディシプリンから、国際関係、紛争解決、平和構築などの分野で必要な批判的思考、政策志向型のアプローチを養うことに重点を置く。

当該コースの学則上の開設科目は、「国際政治とセキュリティ」、「国際機構論」等の 24 科目（48 単位）である。

2-2) 国際経営学部

（専門教育科目）

アジア太平洋の多様な社会、文化、伝統への幅広い理解を前提としながら、新しいビジネスへの価値観と社会意識を育てるとともに、台頭するダイナミックなアジアのビジネス社会の中で先頭に立って活躍できる知力と想像力に富んだ人材を育成するカリキュラムを展開する。このため必要となる経済学・経営学の基礎学力、高い言語運用能力や異文化間コミュニケーション能力の向上をはかると同時に、下記の 4 コースを置いて専門的な教育・研究を行う。また所属学生の登録必須科目として 1 回生時に「経営学入門」、「ビジネス数学」、入学時のプレースメント・テストに基づく「基礎数学」の 3 科目 6 単位を設定するとともに、4 コースの学修を支える科目で、必修科目ではないものの、履修を強く推奨するコア科目として、「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」、「金融論」、「マーケティング入門」、「組織行動論」の 5 科目 10 単位を配置している。

なお専門教育科目の要卒業単位数に占める割合は、最低 50%（62 単位/124 単位）となっている。

（1）経営戦略と組織コース（Strategic Management and Organization）

組織が発展し永く存在し続けるためには、社会が必要とする有意義な目標を設定しなければならない。また、その目標達成のためには、組織に所属する人はある一定の行動原理や方法にしたがって活動する必要がある。会社を興したいと考えている人や家業を継承することを考えている人を主な対象にしたコースである。当該コースの学則上の開設科目は、

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

「国際経営論」、「国際人的資源管理論」等の11科目（22単位）である。

（2）イノベーション・経済学コース（Innovation and Economics）

イノベーションと効率的な生産管理は企業発展の原動力である。ここでは、何がイノベーションをもたらすのか、効率的生産管理とは何かを学ぶ。その前提として経済基盤や、企業発展の結果得られる経済発展についても学ぶ。特に国の経済発展に企業人としてあるいは政策決定者として貢献したいと考えている人を主な対象にしたコースである。当該コースの学則上の開設科目は、「マクロ経済学」、「生産管理論」等の11科目（22単位）である。

（3）マーケティングコース（Marketing）

生産されたモノやサービスをどのような市場に提供すべきかを学ぶ。具体的には、何を、どのくらい、いくらで、どのように提供すべきかがテーマとなる。生産段階と最終消費者をつなぐ専門家を養成する分野ともいえる。グローバルに活躍する行動的で視野の広い企業人を目指す人を主な対象にしたコースである。当該コースの学則上の開設科目は、「国際物流論」、「マーケティング・リサーチ」等の11科目（22単位）である。配置している。

（4）会計・ファイナンスコース（Accounting and Finance）

活動を通じて企業がどのような状態にあるのかは、金銭の流れや増減によって判断される。これを会計といい、高度な専門性が必要となる分野である。ファイナンスとは、企業活動に必要な資金の調達方法や運用方法について勉強する分野である。これも深い知識が必要となる。会計・ファイナンス分野の専門性を身につけたいと考える人を主な対象にしたコースである。当該コースの学則上の開設科目は、「財務会計論Ⅰ」、「管理会計論」等の12科目（24単位）である。

なお、国際経営学部では、AACSB国際アクレディテーションの観点から、カリキュラム・アライメント・マトリクス（CAM）を毎年度、作成し、ウェブ上で公開している。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/index.php?content_id=46>

CAMは、ラーニング・ゴール、ラーニング・オブジェクティブと同学部の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかを容易に知ることができ、同学部から見ると、学生が劣っている学力について、どの専門科目を強化すればよいか分かることになる。

（国際交流）

国際交流に関して、本学は学生の流動性を活発化させる「Student Mobility」政策に2004年度より取り組んでおり、これまで交換留学や言語研修等の機会を拡充させ、積極的に学生を国内外へ派遣させてきた。そのネットワーク構築の柱は、国内外の大学・機関との協定政策であり、2012年度まで国内外402大学・機関との協力協定、112大学との学生交換協定を締結している（2012年度末現在）。またキョンヒ大学（韓国）やセントエドワーズ大学（米国）と共同学位プログラムを締結するなど、多層的な交流を実践している。

過去3年間の協定大学・機関数、派遣者数の推移は下記のとおりである。

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

【協定数】

	2010年度	2011年度	2012年度
(上記のうち) 学生交換協定数	113	114	112
学生交換協定の国・地域数	37	37	38
海外プログラム派遣者数	64	44	59
協力協定数 (立命館学園全体)	386	398	402
協力協定の国・地域数 (立命館学園全体)	62	62	63

また本学では、正規学生を中心としたキャンパスの国際化にとどまらず、海外から積極的に短期の非正規生を受け入れることを通じた国際化の視点も強化している。国際学生受け入れによる国際化は、必然的に本学の教育そのものを国際標準とすることに迫られる。そのため日英両言語で学則上の設置科目を提供する二言語教育、完全セメスター制度による柔軟な受け入れ制度の導入、国際的な標準テキストの積極的な活用、アクティブ・ラーニング（キャンパス外での能動的学習）など学生の国際的流動性に対応したプログラム設計などを通じて、国際的に通用する教育・学習の質の向上に取り組んできた。このような取組を通じて正規課程以外で受け入れている短期留学生、外国人研修生は下記のとおりである。

【海外からの短期留学生・科目等履修生の受け入れ数】

期間	内容	2010年度	2011年度	2012年度
1セメスター以上	受け入れ人数	27	18	28
	受け入れ国・地域	11	7	11
1セメスター未満	受け入れ人数	102	41	76
	受け入れ国・地域	19	15	16

<必要な授業科目の開設状況><順次性のある授業科目の体系的配置><修士・博士課程：コースワークとリサーチ・ワークのバランス>

3-1) アジア太平洋研究科

(アジア太平洋研究科博士前期課程)

アジア太平洋研究科博士前期課程の教育課程は、前述のとおり、研究科共通科目と専攻科目の2つで構成されている。

研究科共通科目は、アジア太平洋学専攻および国際協力政策専攻の両専攻共通で、『研究方法論』や『計量分析と統計学』といった研究手法を学ぶ科目や、『現代アジア太平洋政治研究』『アジア企業経営研究』『地域研究Ⅰ・Ⅱ』など、アジア太平洋地域にフォーカスし、社会・文化・政治・経済・経営等、幅広い知識を養う科目で構成される。24科目（各2単位）が提供され、学生は、この中から10単位（5科目）以上を修得しなければならない。なお、研究科共通科目は、学修・研究の基盤を形成する科目群であることから、原則としては1回生時に履修するよう設計されており、また、学生の入学時期に対応して、春セメスター・秋セメスターいずれから開始しても不利益が出ないよう、十分な科目数を、セメスター/クォーターごとのバランスに配慮して開講している。

研究科共通科目の学修を通じて修得した基礎知識を土台として、入学時に学生が選択した研究分野の専門性を深化させるための専攻科目を置いている。アジア太平洋学専攻科目

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

(学則上の開設科目数 17 科目、各 2 単位。演習科目は除く)、国際協力政策専攻科目 (学則上の開設科目数 50 科目、各 2 単位。演習科目は除く) が提供され、学生は、この中から 24 単位以上を修得しなければならない。

専攻科目には、演習科目も含まれており、講義を通じた基礎・専門知識の修得・強化と同時並行で、学生自身が設定する研究テーマにそった研究指導を受けることが可能である。

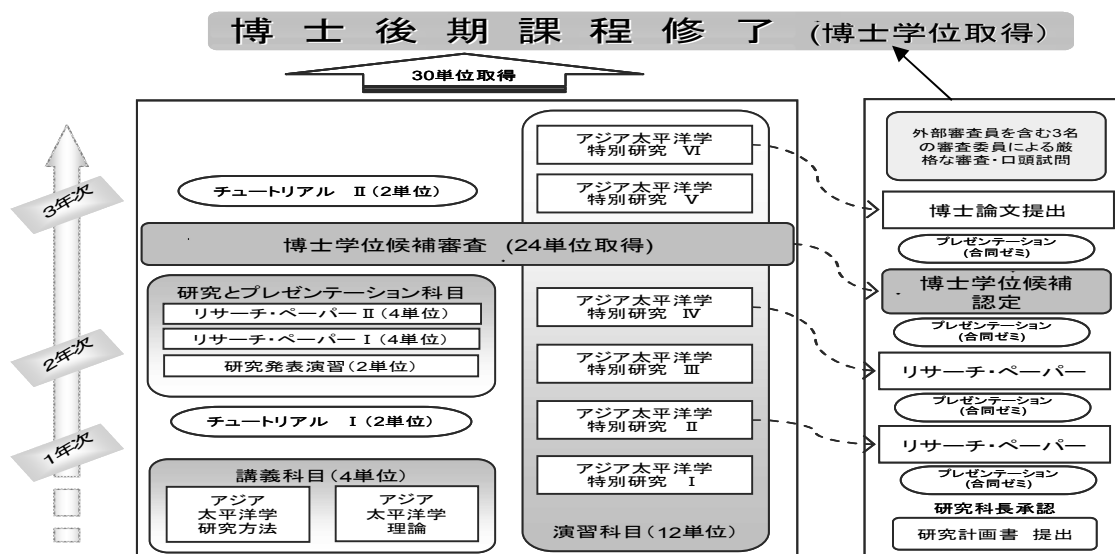
演習科目は、アジア太平洋学専攻では 14 単位以上、国際協力政策専攻では 12 単位以上を修得することになる。論文執筆に向けたリサーチ・ワークとして、入学後の第 1 セメスターより演習科目 (リサーチ・プロジェクト I、4 単位) を履修し、指導教員による研究指導を受ける。標準修業年限である 2 年間在籍する場合、第 1 セメスターでリサーチ・プロジェクト I (4 単位)、第 2 セメスターでリサーチ・プロジェクト II (4 単位)、第 4 セメスターでリサーチ・プロジェクト III (修士論文執筆のための研究指導) またはリサーチ・プロジェクト IV (調査研究報告書のための研究指導) と、3 セメスターにわたり、演習科目を履修し、研究指導を受けることとなる。(第 3 セメスターは、調査や論文執筆期間としている。)

なお、演習科目の履修および修士論文・調査研究報告書の提出から審査、学位授与までのフロー・チャートを” Graduate Academic Handbook” に明記している。” Graduate Academic Handbook” は、研究科ホームページにも掲載しているため、大学外部からの閲覧も可能である。

(アジア太平洋研究科博士後期課程)

講義科目 2 科目 (各 2 単位)、演習科目 6 科目 (各 2 単位)、研究とプレゼンテーション科目 (各 2~4 単位) およびチュートリアル (各 2 単位) の 13 科目 30 単位で構成されている。1 回生次に履修する講義科目 2 科目『アジア太平洋学研究手法』『アジア太平洋学理論』を含め、すべての科目が必修科目であり、下図のとおり、履修フローも決まっている。

論文執筆に向けたリサーチ・ワークとしては、入学後の第 1 セメスターより演習科目 (アジア太平洋学特別研究、各 2 単位) を毎セメスター履修し、指導教員による研究指導を受ける。また、指導教員による指導のもと、博士学位請求論文の基礎となるリサーチ・ペーパーの執筆やプレゼンテーションのスキルを学ぶ。



IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科の教育課程は、前述のとおり、必修科目と選択科目、演習科目の3つで構成されている。

必修科目は、『計量分析と統計学』『アカウンティング研究Ⅰ・Ⅱ』『ファイナンス研究』など、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な基礎知識を養う科目9科目（各2単位）で構成される。必修科目は、原則としては1回生時に履修するよう設計されている。経営管理研究科は、主に秋から開始するカリキュラムとして教育課程が編成されているため、秋に集中して必修科目を配置しているが、春入学に対応し、一部の科目については、春・秋の2回開講している。

必修科目の学修を通じて修得した基礎知識を土台として、入学時に学生が選択した研究分野の専門性を深化させるための選択科目を置いている。選択科目は、総合経営管理（5科目、各2単位）、ファイナンス（8科目、各2単位）、国際ビジネスとマーケティング（6科目、各2単位）、イノベーションと技術経営（6科目、各2単位）、移行経済・経営システム・デザイン（9科目、各2単位）の区分に分けられている。学生は、この中から16単位を修得しなければならない。

選択科目の履修による基礎・専門知識の修得・強化と同時並行で、第2セメスターより、学生自身が設定する研究テーマにそった研究指導を受ける。演習科目は、8単位以上を修得することになる。論文執筆に向けたリサーチ・ワークとしては、入学後の第2セメスターより演習科目（マネジメント・セミナーⅠ、2単位）を履修し、指導教員による研究指導を受ける。第2セメスターでマネジメント・セミナーⅡ（2単位）、第4セメスターで「修士論文」（修士論文執筆のための研究指導）または「ファイナル・レポート」（調査研究報告書のための研究指導）を履修し、研究指導を受けることとなる。

経営管理研究科においては、特に系統履修が重要であるため、履修オリエンテーション時に、研究科長を中心とした教員による履修指導と科目説明の機会を設け、履修計画書（カリキュラム・カード）を作成させている。研究科長および副研究科長は、履修計画書において、系統履修が正しくなされているかに加え、各クォーターの履修科目数を確認し、負担の偏りが無いかも確認をした上で、承認を行い、学生へ返却している。学生は、この履修計画書をもって、履修登録を行う。

経営管理研究科では、国際経営学部と同様、AACSB 国際アクセディテーションの観点から、CAM を毎年度、作成し、ウェブ上で公開している。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/index.php?content_id=46CAM>

CAM は、ラーニング・ゴール、ラーニング・オブジェクトと同学部の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかが容易に知ることができ、経営管理研究科から見ると、学生が劣っている学力について、どの専門科目を強化すればよいか分かることになる。

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

<学士課程：学士課程教育に相応しい教育内容の提供>

1) 大学全体

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

毎年度、全学部・研究科において、教育課程の実施方針としての年度開講方針を、前年度段階で提起をし、開講に先立って、全学的に調整を行っている。当該調整は、各課程に相応しい教育内容となっている否かの相互点検機能の役割を一定果たしている。

2) 学部共通

学士課程に相応しい教育内容を確保するため、シラバスには、各科目における到達目標を明示している。学士課程（学部共通）における共通教育科目（言語教育科目および共通教養教育科目）の状況は下記のとおりである。

（言語教育科目：英語、日本語および AP 言語）

- ・ 「2013 年度開講方針（第 1 次案）について」を基本的な考え方として、言語教育を所管する言語教育センターが、学士課程に相応しい言語教育科目の開講を進めている。基本原則として、以下の言語種別により開講原則のもと、新入生の人数や入学時のプレースメント・テスト等に応じて適切な開講クラスに編成している。
 - ① 必修外国語（英語および日本語）については受講対象となるすべての学生が受講できるクラス数を開講する。
 - ② 必修外国語（英語および日本語）の履修修了者を対象として専修言語科目を開講する。
 - ③ AP 言語については中国語、韓国語、スペイン語、マレー語・インドネシア語、タイ語、ベトナム語の 6 言語を開講する。
- ・ 日本語および英語科目では、複数開講している同一科目についてシラバスを同一としており、授業運営方法や、テキスト等の使用教材、期末試験等も同一として対応している。また大学で実施する授業評価アンケートに加えて、英語および日本語では当該授業にかかるアンケートを別途行い、その結果を共有するなど、組織的な教育を行っている。

（共通教養科目）

- ・ 両学部専門教育科目とは異なる、幅広い教養を修得する位置づけとしている。2013 年度開講方針に基づき、両学部および教学部においてクラスを編成するとともに、学士課程に相応しい教育内容を保証するため、シラバスに到達目標を示すことで、各科目の履修終了時に達成すべきレベルを明示している。（資料 4(2)-4）
- ・ 本学では、学生に社会との関わりの中で実践的に学びを深められるようオフキャンパス（教室の外）での能動的な学びを教学の中に位置づけた「アクティブ・ラーニング」を積極的に推進している。具体的には新入生を対象とした海外学習入門プログラムとして、少人数のグループで韓国の指定地域において調査活動を行う「ファースト・プログラム」や、海外の大学において言語教育の集中訓練（＝イマージョン）を行う「海外集中言語研修」、「インターンシップ」、「ボランティア研究」「フィールド・スタディ」、海外交換留学などの多彩なプログラムを開発して、学生に提供をしている。特に「ファースト・プログラム」は、毎年 150 名規模の新入生（日本語基準国内学生）を海外へ送る「アクティブ・ラーニング」入門プログラムとして機能している。

これらの「アクティブ・ラーニング」科目の開発や単位認定にあたっては、事前研修と事後研修のプログラムを適切に実施するとともに、「大学設置基準」をふまえた実習時間数や講義時間数を十分に確保して実施している。また、学生の選考や派遣も厳格な審査をし

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

で行うとともに、事後のレポート作成や発表等の機会を設定するなど、学びの成果の発信・交流に努めている。加えて本学では、大学主催の海外プログラムのみならず、休学によって海外に渡航して、言語やインターンシップ等の学習を行う学生が一定数いるが、その際には、安易な休学とならないよう、海外の渡航先での学習計画や復学後の目標設定などを指定の書式で確認し、必要に応じてさらに個別審査を行った上で、休学可否の判断をするとともに、復学時にも学生自身の変容を自己分析させる取組を進めている。

過去3年間における国内外のキャンパス外プログラム参加者は、次のとおりである。

【キャンパス外プログラム参加者数】

プログラム	学生属性	2010年度	2011年度	2012年度
国内プログラム	国内学生	296	262	192
	国際学生	168	160	99
海外プログラム	国内学生	234	308	315
	国際学生	69	90	73

<学士課程：初年次教育・高大連携に配慮した教育内容>

(考え方)

本学では2008年度に「初年次教育全学委員会」を立ち上げ、学部や全部署が協力・連携して初年次教育に関わるさまざまな課題を全学的に推進することとした。初年次各種科目の改革・運営、新入生オリエンテーションの抜本的改革、初年次生を対象とした各種特別プログラムの充実などの取組を、「初年次教育」として総合化・体系化しなおして、全体として初年次生を成長させる方針を明確にしている。本学のこうした取組は2008年度「教育GP」の採択を受け一層の充実を図り、事業終了後も、教育開発・学修支援センターにおいて教員を新たに任用するなど、さらなる充実・強化を進めてきている。その目的は、以下のとおりである。

- 1) 大学生活への円滑な移行と適応
- 2) 大学の基本理念および歴史の理解と大学への帰属意識（アイデンティティ）の形成
- 3) 他者との関係の構築および学びのコミュニティの形成
- 4) 異文化理解力と異なる文化・価値観に対する寛容力の形成
- 5) 将来の進路目標設定と高い学習意欲の形成
- 6) 他者と協調・協働する力の形成
- 7) 専門分野の枠を超えて大学での学修に必要な知識や思考方法、知的な技法の獲得
- 8) 「自ら読み・調べ・考え・協力し・議論し・まとめ・発信する」といった主体的・能動的な学習スタイルへの「学びの転換」

(主な取組)

【正課】

正課の取組としては、以下のものが挙げられる。

- ・ 新入生ワークショップⅠ・Ⅱ

大学における学びの方法を学ぶことにより、高校の学習から大学の学修への転換を

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

図ることを目的とした科目で、新入生は必ず履修しなければならない。Iは国内学生・国際学生別のクラス編成で、IIは混成クラスとなっている。情報検索の方法、レポートの書き方や剽窃について、プレゼンテーション手法、本学では必須の双方向授業（能動的な授業への参加）などを学ぶ。本科目を履修した先輩学生を活用したグループワークも特徴である。

- APU 入門

異文化理解・異文化間協働などを目的とした科目で、国内学生・国際学生混成の1クラス30名の演習科目とし、教員によるレクチャーとピアリーダー（先輩学生）によるワークショップで構成している。新入生6名に対して1名のピアリーダーを配置してグループディスカッションと多文化共同学習を多用した授業運営を行っている。30名にのぼる先輩学生の大学生活における異文化に関わるさまざまな実体験を基に作成したケースを教材として使用し、毎回の授業後には振り返りレポートを課している。授業の途中では、初代本学学長を招いての特別講義を実施するなど、その後のモチベーション向上につなげている。

【学習支援】

- 言語自主学习センター（SALC/Self-Access Learning Center）

入学後の初年次を中心とした学習支援の例としては、「言語自主学习センター（SALC/Self-Access Learning Center）」の取組が上げられる。学生の言語運用能力を高めるためには、学生自身が目的意識を持って自学自習に積極的に取り組むことが必要である。そのため2007年より「言語自主学习センター（SALC/Self-Access Learning Center）」を立ち上げ、言語学習のアドバイスができる専門スタッフを配置して学生の学習支援を行っている。個別の学習カウンセリングや対面式（1to1）レッスンのほか、言語レベル別・目的別の多彩なワークショップ・勉強会を、言語教育センター（CLE）所属の日本語および英語教員と連携の上、開催している。

- ライティング・センター

英語・日本語による論文作成力の向上について、2012年度には、学生への学習支援を含む「ライティング・センター」の具体化を進めた。具体的には、国際学生への英語によるライティング・サポートに関しては、言語教育センター（CLE）所属教員がコーディネータとなり、学生のピア・アドバイザーに対するトレーニングおよび当該アドバイザーによる、希望者へのアドバイスを実施し、同様に日本語のライティング・サポートについてはアジア太平洋学部所属教員がコーディネータとなり、同様の取組を行っている。（資料4(2)-3）

- アカデミック・アドバイジング

国際学生・国内学生等、多様な学生を受け入れている本学において、適切な履修指導は重要な課題である。本学に入学する学生は、入学直後には英語・日本語等の言語科目を中心に受講する。したがって、学生は学習面や生活面での相談を言語クラスの担当教員と行うことが多い。これらに加えて全学生を対象に、教員によるアカデミック・アドバイジングを実施している。また、事務局としてアカデミック・オフィスが側面支援を行っている。具体的には、アカデミック・アドバイジング担当教員および、低回生の学生が日常的に接する英語や日本語などを担当するCLE所属教員との連携による窓口相談等である。ラーニング・コモンズ内に設定しているブースの他、アカデ

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

ミック・オフィス内の面談室でも相談できる。また、定期的に単位取得状況が芳しくない学生を抽出し、アカデミック・アドバイジングに来るよう、呼び出しも行っている。

- ・ オフィスアワー

上回生では、ゼミ（演習）担当教員が学生の履修指導にあたっている。また教員が適切な学修指導を行うための「オフィスアワー」を週1回、95分程度設定するなど、履修指導が可能となるような配慮をしている。単位僅少学生への指導の一環としては、E-mail やウェブサイトを活用した「個人伝言」システムでの注意喚起、窓口での個別面談や個別指導等を、教学部と学生部の協働により行っている。なお、国際学生については、履修指導と在籍管理の両面からさらに重点的に指導を行っており、 Semester ごと単位僅少学生について面接および履修指導、また成績不良学生への奨学金取り消しに関わる注意喚起などを行っている。

- ・ その他

4年を超える在籍者である、いわゆる留年者に対しては、Semester あたりの登録上限単位数を第7、8 Semester 同様に24単位と設定するとともに、履修科目登録前段階での履修喚起ならびにオフィスでの面談の機会を設けている。履修科目登録後に当該学生の登録状況を確認し、再度履修喚起や面談の機会を設け、留年者に対しては特に履修指導に配慮を行っている。

【ピアサポート】

学生部と教学部による連携で、新入生オリエンテーションの抜本的な改革を実施している。初年次教育担当教員の指導・支援のもと、新入生オリエンテーションのために組織したピアサポートグループ「FLAG」(Fellow Advisory Group) を中心とした「Reassure 型」の新しいオリエンテーションを実施したところ、新入生の大学や諸制度への理解度向上などの成果があがっている。

【入学前の取組】

その他高大連携に配慮した教育内容としては、以下のものが挙げられる。これらの取組では、参加の前後で自己評価アンケートを行い、同一質問項目（例「文章を読んでその内容を正確に理解し、分析できるようになった」、「文章で自分の考えを論理的にわかりやすく表現できるようになった」）を設定することで学生の行動変容を測定、学生実態を把握することで、高大連携に配慮した教育を行っている。

- ・ キャンパス訪問デー

特別入試等で早期に入学が決定した国内の入学予定者を対象として、大学における学びの喚起や、入学予定者の英語力を測定する機会の設定、事前の学習指導を、合格者のみならず、保護者も招いて行う。(合格対象407名中334名・出席率82%)

- ・ スクーリング

全国4会場（東京、大阪、福岡、大分）で延べ12回、入学予定者の個別学習支援を行うとともに事前に提示した学習内容の学習状況を個別に確認する。(出席153名、出席率37.6%)

- ・ APU 基礎力アップ講座

3月に一足早く大学生活を開始し、APハウスに2週間ほど合宿形式で大学入学後の学習を円滑に進めるための各種講座を行う。(出席202名、出席率49.6%)

<修士・博士課程：専門分野の高度化に対応した教育内容の提供>

3) 研究科共通

大学院各課程における教育・研究の質の担保のために、大学院教育提供者・研究指導者となる教員には、教育・研究業績を主な対象とした厳正な審査を行い、大学院授業科目担当および研究指導の資格を付与している。この資格は、期限付きであり、5年ごとに再審査が行われる。(資料4(2)-5)

3-1) アジア太平洋研究科

本学大学院における国際性を養い、専門分野の高度化に対応する教学プログラムとしては、以下のものが挙げられる。

(1) IMATプログラム(共同学位プログラム)

2006年秋より、ドイツのトリア単科大学(ドイツ・ラインラント州の州立大学)との共同学位(修士号)プログラム—国際原料流通マネジメント・プログラム(IMATプログラム)を実施している。当該プログラムは、1年目に日本(本学)で学修し、2年目はドイツ(トリア単科大学)で学修を行うプログラムである。両大学の多様な教育歴・研究歴を有する教員によって講義および研究指導が行われ、一部の科目については、両大学の教員により共同で講義が行われる。さらに、ドイツではトリア単科大学のネットワークによるインターンシップが提供され、学修・研究の成果を実践的な場で活用する機会が与えられている。本学に研究レポート、トリア単科大学に修士論文を提出し、それぞれの審査に合格した場合、「修士(国際協力政策)」と「修士(エンジニアリング)」の文理2つの学位を授与される。

実績は、以下のとおりである。

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
IMATプログラム入学者	13	24	14	17	9	7	6

(2) インドネシア・リンケージ・プログラム(共同学位プログラム)

インドネシア政府の第Ⅲ期高等人材開発事業として、ブラビジャヤ大学と協定を結び、2008年(本学受け入れは2009年秋)より、共同学位(修士号)プログラムを実施している。当該プログラムは、1年目をインドネシア(ブラビジャヤ大学)、2年目を日本(本学)で学修するプログラムである。2年間を通じて、インドネシアおよび日本の指導教員から研究指導を受け、研究成果を修士論文としてまとめる。修士論文(学生の研究状況や内容に応じて、研究レポートも認めている)の審査に合格した場合、「修士(国際協力政策)」と「修士(行政学)」の学位が授与される。

実績は、以下のとおりである。

年度	2008	2009	2010	2011	2012
インドネシア・リンケージ・プログラム	4	4	3	4	4

3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科における専門分野の高度化に対応する教学の仕組みとしては、APU ビジネス・ケースの開発と活用が挙げられる。

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

本学は、ケース開発運営委員会を置き、2003年の大学院開設時より、ビジネス・ケースを開発してきた。

2012年度に開発したビジネス・ケースは12本であり、その中には、「Branding in the Cut Flower Industry:Suntory's Applause and Moondust」「イノベーション・マネジメント：日本フィルムのマネジメント」「イノベーション・マネジメント：ひとを磨き、地域を磨くハットウ・オンパク（別府八湯温泉博覧会）」のように、アジア太平洋地域や日本、さらには大分県や別府市といった地域にフォーカスした内容のものなど、本学の特性を生かした独自のものが開発されている。ビジネス・ケースは英語で開発されており、これらを活用した授業を展開している。

2. 点検・評価

本項目においては、教育課程・教育内容に関し現状を述べてきた。これらの現状に関し、各学部・研究科それぞれを次の指標に基づき、点検・評価する。

- (1) 必要な授業科目の適切な開設状況
- (2) 学士課程に相応しい教育内容であることを示す、各科目の「到達目標」の授業ごとのシラバス等への明示

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

<1>各課程に相応しい授業科目の開設

必要な授業開講科目の適切な開設状況については、毎年度、全学部・研究科において、教育課程の実施方針としての年度開講方針を、前年度段階で提起をし、開講に先立って、全学的に調整を行っている。当該調整は、各課程に相応しい教育内容となっているか否かの相互点検機能の役割を果たしている。

学士・修士課程に相応しい教育内容であることを示す、各科目の「到達目標」の授業ごとのシラバス等への明示については、全ての科目において明示を行っている。

2) 学部共通

<1>系統的、体系的な学習の理解促進

学部共通の共通教育科目（言語教育科目および共通教養科目）は、本学が定める学部共通の9つの教育目標について、卒業までに日英二言語で専門科目の授業を理解できる力の養成を踏まえ、適切に展開している。特に共通教育科目（言語教育科目：日本語、英語およびAP言語）においては、完全にレベル別での編成を行っており、同一レベル間の内容調整を行って運営しているほか、当該レベルの科目履修の前提として、履修しておくべき科目の明示等を、「履修ハンドブック」等を通じて適切に行っている。学生の視点からも系統的、体系的な学習を理解させる効果があり、当該科目の編成方針および必要な授業科目の適切な開設状況とあわせて、一定の効果は上がっていると判断できる。

② 改善すべき事項

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 科目の体系化

博士前期課程では” Graduate Academic Handbook” において、各研究分野に配置される科目を明示しているが、履修上の制限はなく、履修モデルの提示に留まっている。学生は自由に科目を選択でき、複数の研究分野を複合的かつ横断的に学修・研究を行うことが可能であるが、特定の研究分野の科目を集中的に履修することにより専門教育の学びを深化させるという点からは、科目の体系化を進め、確実に履修させる仕組みを作る。

3-2) 経営管理研究科

< 1 > 授業でのビジネス・ケース活用

教育目標・人材育成目的にも定められているビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識を修得するために、ケース開発運営委員会を置き、その委員会のもと、日本やアジア太平洋地域のビジネス・ケースを開発していることは評価できるが、開発したビジネス・ケース（実際の企業の経営事例）の授業での活用実績の把握と効果検証を行うには至っていない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

< 1 > 各課程に相応しい授業科目の開設

必要な授業開講科目の適切な開設状況については、毎年度、全学部・研究科において、教育課程の実施方針としての年度開講方針を、前年度段階で提起し、開講に先立って、全学的に調整を行っている。これが各教育課程の実施方針であり、毎年行うものであることから、この開講方針策定をより精緻化・高度化していく。

2) 学部共通

< 1 > 系統的、体系的な学習の理解促進

学士課程に相応しい教育内容であることを示す、各科目の「到達目標」のシラバス等への明示については、全ての科目においてそれぞれ明示を行っている。今後は、同一科目名称で複数開講する科目、特に学生の履修を促す観点で一定のクラス数を設置している必修登録科目やコア科目については、シラバスの標準化に向けた取組を進める。

② 改善すべき事項

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 科目の体系化

2014年度大学院教学改革は、学問領域の明確化と専門性を補強するカリキュラム構造とすることを基本視点において、議論を進めている。博士前期課程アジア太平洋学専攻には、「国際関係」「社会・文化」の2研究分野、国際協力政策専攻には「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学（資源循環管理・国際プログラム（IMATプログラム）を含む）」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」の5研究分野（1プログラム）を置き、学生は入学時に選択した研究分野に配置される科目を10単位以上修得し、

IV. 教育内容・方法・成果 ii 【教育課程・教育内容】

専門性の補強を図る。

3-2) 経営管理研究科

<1> 授業でのビジネス・ケース活用

2014年度大学院改革において、特にアジア太平洋地域に関するビジネス・ケースの蓄積と、教育での活用を進めることとなっている。

4. 根拠資料

4(2)-1 100番台の42科目の一覧

4(2)-2 定員別開講科目・受講人数比、平均受講者人数

4(2)-3 「2012年度SALC活動内容総括および2013年度からの運用方針について」

4(2)-4 学部シラバス 入力フォーム

4(2)-5 大学院資格審査基準（再審査の見直し資料）